

ラップ専用・日本債券アクティブ (クレジット戦略型)

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第1期(決算日2024年8月27日)

作成対象期間(2023年6月30日～2024年8月27日)

第1期末(2024年8月27日)	
基準価額	9,653円
純資産総額	394百万円
第1期	
騰落率	△ 3.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、クレジット戦略型円建て債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債(シニア債、劣後債等を含みます。)、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を実質的な主要投資対象とし、わが国の国債を対象とした先物取引および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年6月30日～2024年8月27日)



設定日：10,000円

期 末：9,653円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 3.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI 総合です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,653円に347円の値下がりとなりました。

上昇要因：・主に保有する社債からインカム収益を得たこと

・保有銘柄のクレジットスプレッド（国債利回りに対する、社債利回りの上乗せ部分）縮小により、社債価格が上昇したこと

下落要因：・国債利回りが上昇（価格は下落）したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月30日～2024年8月27日)

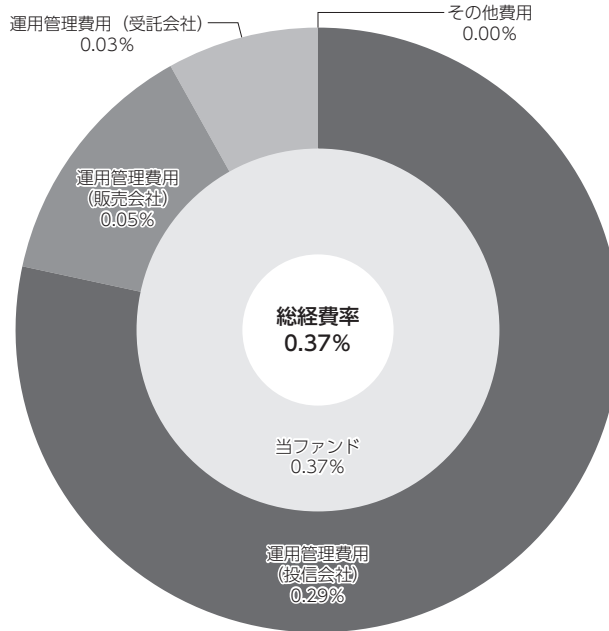
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 42	% 0.434	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(32)	(0.332)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(6)	(0.064)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.038)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	42	0.437	
期中の平均基準価額は、9,716円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月27日～2024年8月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
(注) 当ファンドの設定日は2023年6月30日です。

	2023年6月30日 設定日	2024年8月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,653
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 3.8
純資産総額 (百万円)	1	394

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年8月27日の騰落率は設定当初との比較です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。
また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資環境

（2023年6月30日～2024年8月27日）

国内社債市場におけるクレジットスプレッドは、2022年度に見られた金利上昇等を要因とするクレジットスプレッドの拡大基調から反転・縮小し、期を通じて底堅く推移しました。特に、相対的にスプレッド水準の厚い劣後債セクターや円建て外債セクターを中心に堅調に推移しました。2023年4月に就任した植田日銀新総裁の下、金融政策の正常化に向けた取り組みが進められる中で、国債市場はやや不安定な動きを見せているものの、これまでのところ国内社債市場への影響は限定的なものに留まりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年6月30日～2024年8月27日）

〔ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）〕

親投資信託である〔クレジット戦略型円建て債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持しました。

〔クレジット戦略型円建て債券マザーファンド〕

・デュレーション

基本運用方針に従いポートフォリオのデュレーション（金利感応度）は、ベンチマークのデュレーション程度に維持しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<種別構成>

本邦企業の強固な財務基盤に加えて、日銀の低金利政策の継続により国内社債市場の安定推移を見込んだ結果、事業債のオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）を維持しました。

期中、クレジットスプレッドが縮小する過程では、事業債オーバーウェイトポジションの引き下げを行ないました。

<格付別構成>

主に短中期年限の事業債保有により、期を通じてA～BBB格セクターのオーバーウェイトポジションを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年6月30日～2024年8月27日)

今期の基準価額の騰落率は－3.47%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－3.85%を0.38%上回りました。

【主な差異要因】

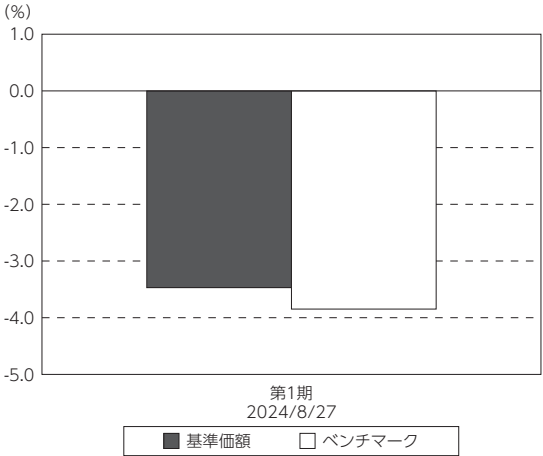
（プラス要因）

- ・主にA～BBB 格社債の保有を通じたインカム収益の獲得
- ・オーバーウェイトとした事業債セクター等のクレジットスプレッド縮小による種別効果のプラス
- ・保有銘柄の売却等によるトレーディング収益の獲得

（マイナス要因）

- ・CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）インデックスを活用したリスクヘッジ取引に伴うマイナス

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

分配金

(2023年6月30日～2024年8月27日)

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。
なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2023年 6 月30日～2024年 8 月27日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－ %
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	39

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔クレジット戦略型円建て債券マザーファンド〕

- ・本邦社債発行企業の財務・資金調達基盤は総じて強固であり、企業信用力は底堅く推移するものと見込んでおります。一方、短期的には日銀による金融政策に対する市場の関心が強まる中、円金利動向とともにクレジットスプレッドもやや不安定な状況が続く可能性が想定されます。また、これまでの各国中央銀行による金融引き締め政策の結果、グローバル経済にも下押し圧力が強まっていることから、海外景気の影響を受けやすい企業を中心に個別銘柄選択の重要性が一層高まっているとの認識の下、その影響について動向を注視してまいります。
- ・引き続き、A～BBB格セクターのオーバーウェイトを基本ポジションとして維持しつつ、インカム収益の安定的な獲得を図ります。また、外部環境の変化に応じてポートフォリオのポジション調整や銘柄の入れ替えを行なうことで、超過収益の積み上げを図ってまいります。

〔ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）〕

主要投資対象である〔クレジット戦略型円建て債券マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

当ファンドの概要

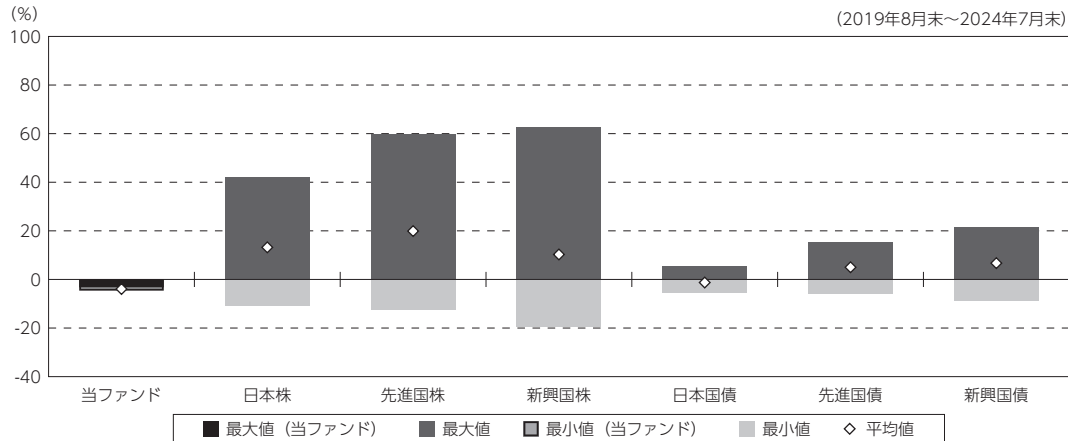
商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	クレジット戦略型円建て債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を実質的な主要投資対象とし、わが国の国債を対象とした先物取引（以下「国債先物取引」といいます。）および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主要投資対象	ラップ専用・日本債券アクティブ（クレジット戦略型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を主要投資対象とし、国債先物取引および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、選択権付債券売買取引（債券店頭オプション取引）および金利スワップ取引等を活用する場合があります。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の金融機関、事業会社等が発行する円建ての社債（シニア債、劣後債等を含みます。）、資産担保証券、モーゲージ担保証券およびわが国の国債等を実質的な主要投資対象とし、国債先物取引および、わが国の企業の信用リスクに係る円建てのデリバティブ取引を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 3.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 4.6	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.9	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2019年8月から2024年7月の5年間（当ファンドは2024年6月から2024年7月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

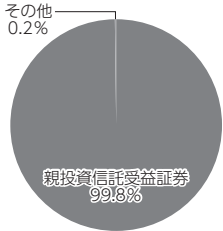
組入資産の内容

(2024年8月27日現在)

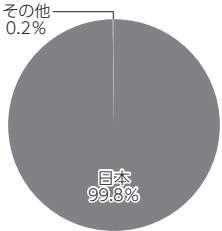
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
クレジット戦略型円建て債券マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

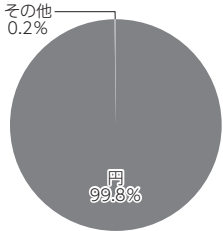
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2024年8月27日
純資産総額	394,300,079円
受益権総口数	408,457,996口
1万口当たり基準価額	9,653円

(注) 期中における追加設定元本額は613,469,407円、同解約元本額は206,011,411円です。

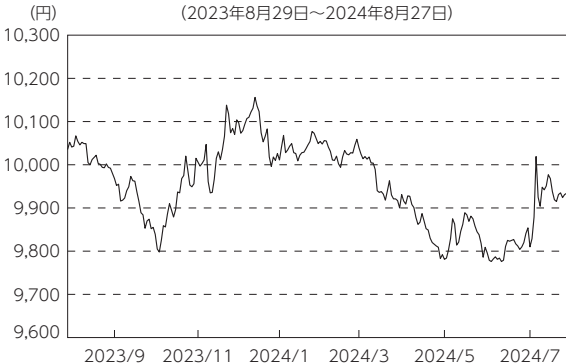
組入上位ファンドの概要

クレジット戦略型円建て債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月29日～2024年8月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月29日～2024年8月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	0	0.000
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、9,943円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

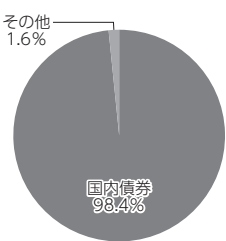
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位 10 銘柄】

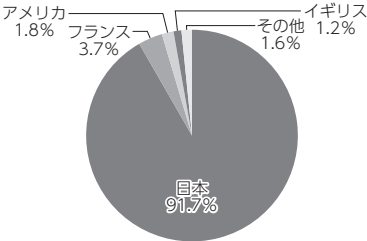
(2024年8月27日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	武田薬品工業 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	社債	円	日本	3.7
2	国庫債券 利付(20年)第186回	国債	円	日本	2.8
3	国庫債券 利付(10年)第371回	国債	円	日本	2.5
4	日本製鉄 第6回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	社債	円	日本	2.5
5	武田薬品工業 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	社債	円	日本	2.5
6	ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第20回期限前償還条項付	社債	円	フランス	2.4
7	国庫債券 利付(10年)第372回	国債	円	日本	2.3
8	国庫債券 利付(20年)第187回	国債	円	日本	2.1
9	国庫債券 利付(30年)第81回	国債	円	日本	2.0
10	国庫債券 利付(20年)第182回	国債	円	日本	2.0
組入銘柄数			94銘柄		

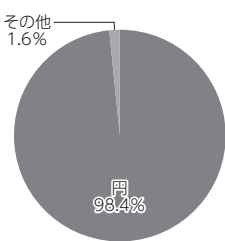
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）